

中国の対北朝鮮政策の論理と中朝関係 —最近の中朝首脳会談に対する分析を中心に—

姜 龍 範

1. 序論

北朝鮮の第二次核実験を前後して、朝鮮半島を中心にした北東アジア情勢には、次のような特徴が現れている。

一つには、グローバル経済危機の衝撃による米国の不振と中国の躍進である。二つ目には、北朝鮮の国内情勢の悪化である。三つ目には、韓国で保守政権（李明博政権）が発足してから、「北朝鮮崩壊論」を前提とした対北朝鮮強硬路線が従来の宥和路線に取って替わられた。これに伴い、国際社会の対北朝鮮制裁が強化され、北朝鮮の孤立状態がさらに進んだ。

これと時を同じくして、中国の対朝鮮半島政策の歩みに、多少特異な現象が現れた。金正日委員長がわずか十二ヶ月の間に三回も中国を訪問し、中朝関係が急速に密接になる様相を呈した。一部では中朝関係が再び「同盟関係」に回帰するのではないかという主張も提示された。

2. 国際環境の変化と中国の対外戦略

(1) 国際環境の変化

まず、グローバル化、情報化の時代に入り、国家間の行動パターンに変化が生じていることである。二つ目に、グローバル経済危機以後、国際社会で最も鮮明な特徴は、西欧先進国の不振と後発工業国の躍進が目立つことである。三つ目には、権力の中心が西欧からアジア太平洋地域に移動していることである。四つ目には、超強大国・米国の不振と新興大国・中国の浮上が国際政治の構図に及ぼす影響が日に日に増大していることである。

(2) 中国の対外戦略

まず、自由主義的視角から引き続き「韜光養晦（才能を隠して表に現さない）」戦略を維持することが必要である。二つ目には、現実主義的視角により、外部環境から来る圧力と挑戦を直視して戦略的安保意識を強化することが必要である。三つ目には、特に注目しなければならないのは、現実主義や自由主義と

いう理論的見解の範疇から抜け出て対外戦略の領域を広げて行くことが必要という考えが、相当数の中国人学者の間で次第に共感されていることである。

3. 中国の対北朝鮮認識と政策論理

(1) 中国の対北朝鮮認識

最初に、中国の政策決定者の対北朝鮮認識という次元で見る時、歴史の記憶、政治的イデオロギー等の要因が作用していることである。二番目に、国内経済の次元で見る時、中国は地域不均衡解消のための経済開発過程で、北朝鮮の対外門戸の役割をより切実に認識していることである。三番目に、国際体制の視点で見る時、北朝鮮は中国の対米「反牽制」戦略の重要なレバレッジとしての価値が増大していることである。

(2) 中国の対北朝鮮政策の論理と政策ロードマップ

まず、朝鮮半島の平和と安定は中国の朝鮮半島政策の基本前提となる。二番目に、北朝鮮の政権存続と国際社会への編入を朝鮮半島の平和と安定の必要条件と見なしている。三番目に、北朝鮮の国際社会編入のためには、米朝関係の改善が優先的に解決されるべきだと見る。四番目に、米朝関係改善のためには中国の対北朝鮮影響力の強化が必須である。

4. 第二次核実験以後の中国の 対北朝鮮政策

(1) 第二次核実験前後の韓半島情勢

先ず、オバマ政権時に墜落した国際イメージの復元が対外戦略で重要な位置を占めることになった。特に台頭する中国への牽制、北東アジア地域での主導権回復が切実になった。二つ目に、北朝鮮の国内情勢が悪化した。三つ目に、南北朝鮮関係が膠着状態に入った。

(2) 第二次核実験以後の中国の対北朝鮮政策

北朝鮮の第二次核実験にもかかわらず、中国の北朝鮮政策には微妙な変化が生まれた。国際社会の対北朝鮮制裁が強化される中で、中朝両国の協力と交流が持続的に強化される様相を見せた。その内容は、以下の通りである。

1) 政治、外交的側面・戦略的提携

三回にわたった首脳会談を通じて、中朝双方は時代的な変化により両党、両国の伝統的友誼の継承とハイレベル層の往来、国内問題を含んだ戦略的疎通、国際及び地域問題での協力強化などで共感を形成した。

2) 経済協力の側面・貿易中心から共同開発へ

中朝貿易が持続的に増加する中で、首脳会談以後中朝経済協力は貿易と対北朝鮮投資に集中した従来の形式を抜け出し、地域共同開発という次元で両者の経済協力が一層強化されている。中国は北朝鮮の経済発展及び民生

改善を支持することを表明しながらも、政府主導、企業中心、市場運営、互惠共栄の原則を強調し、中国の改革開放の経験を北朝鮮に積極的に紹介した。

3) 北朝鮮の核問題・北朝鮮体制の安定と 六者会談再開の努力

先ず、中国は北朝鮮に対する国際社会の過度な圧力手段の使用を拒否した。二つ目には、第二次核実験以後、中国は第一次核実験に比べて多少強度が低い非難声明を発表すると同時に、迅速に対北朝鮮対話チャンネルを復旧させた。三つ目に、六者会談再開のために積極的に行動した。

5. 結論

今後中国の北朝鮮政策の行方は、次のように整理することができる。初めに、国内的に持続的な経済の発展が相変らず優先的目標になっている状況で、中国の外交目標は継続して安定および協力環境の造成に注力しようとするだろう。

二番目として、米朝関係改善と北朝鮮の改革開放および半島危機管理に積極的に備えるためには北朝鮮への影響力拡大を優先的課題とするだろう。当面、中国は北朝鮮への影響力行使よりは北朝鮮への影響力拡大により多くの努力を傾けようとする。また、単に経済協力の側面だけでなく、ハイレベル層の間の密接な疎通を通じて政治的信頼関係を厚くする

ことで友好的な中朝関係樹立と北朝鮮の体制安定に優先的に集中するだろう。

三番目に、中国は米朝関係の改善を積極的に希望する。今後、中国は六者会談を含む北朝鮮の核問題解決過程で中朝協力を強化すると同時に、米朝対話を積極的に斡旋することによって北朝鮮が要求する朝鮮半島の平和体制構築に戦略的目標を置く可能性が高い。

四番目に、北朝鮮の体制存続とともに、北朝鮮の国際社会への編入（改革開放）のためにより積極的な歩みを見せるだろう。中国は自国の改革開放の経験を北朝鮮に紹介し、北朝鮮が「民生改善」問題を中心に置き、対外開放を実施することで国際社会との接点のないは協力領域の拡大を図り、窮極的、長期的に危機状態に置かれている北朝鮮経済の回復を期待しようとする。

五つ目、中国はより長期的な視角で朝鮮半島非核化問題に接近しようとするだろう。北朝鮮の核問題において周辺強大国の利害関係が複合的に作用しているため、北朝鮮の核問題が一朝一夕に解決されることは難しい。これに伴い、六者会談を制度化して、多者の枠組みの内で両者間会合を積極的に推進し、朝鮮半島停戦体制を平和体制に転換させることによって北朝鮮の安保問題が解決される前提の下で非核化問題を議論することがより現実的だと見る。

(チエン・ロンファン)

延辺大学社会科学学院院長